

# 第1四半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ラクーン

(E05563)

# 目 次

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 【表紙】                              | 1  |
| 第一部 【企業情報】                        | 2  |
| 第 1 【企業の概況】                       | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】                   | 2  |
| 2 【事業の内容】                         | 3  |
| 3 【関係会社の状況】                       | 3  |
| 4 【従業員の状況】                        | 3  |
| 第 2 【事業の状況】                       | 4  |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】                  | 4  |
| 2 【事業等のリスク】                       | 4  |
| 3 【経営上の重要な契約等】                    | 5  |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】    | 5  |
| 第 3 【設備の状況】                       | 7  |
| 第 4 【提出会社の状況】                     | 8  |
| 1 【株式等の状況】                        | 8  |
| ( 1 ) 【株式の総数等】                    | 8  |
| 【株式の総数】                           | 8  |
| 【発行済株式】                           | 8  |
| ( 2 ) 【新株予約権等の状況】                 | 9  |
| ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 | 11 |
| ( 4 ) 【ライツプランの内容】                 | 11 |
| ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】           | 11 |
| ( 6 ) 【大株主の状況】                    | 11 |
| ( 7 ) 【議決権の状況】                    | 11 |
| 【発行済株式】                           | 11 |
| 【自己株式等】                           | 11 |
| 2 【株価の推移】                         | 12 |
| 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】          | 12 |
| 3 【役員の状況】                         | 12 |
| 第 5 【経理の状況】                       | 13 |
| 1 【四半期財務諸表】                       | 14 |
| ( 1 ) 【四半期貸借対照表】                  | 14 |
| ( 2 ) 【四半期損益計算書】                  | 16 |
| 【第 1 四半期累計期間】                     | 16 |
| ( 3 ) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】           | 17 |

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】 | 18 |
| 【簡便な会計処理】                     | 18 |
| 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】   | 18 |
| 【注記事項】                        | 18 |
| 【セグメント情報】                     | 22 |
| 2 【その他】                       | 23 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】           | 24 |
| レビュー報告書                       | 巻末 |

## 【表紙】

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 関東財務局長                              |
| 【提出日】      | 平成22年9月10日                          |
| 【四半期会計期間】  | 第15期第1四半期（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社ラクーン                            |
| 【英訳名】      | RACCOON CO.,LTD.                    |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小方 功                        |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目18番11号               |
| 【電話番号】     | 03-5652-1692（代表）                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役財務担当副社長 今野 智                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目18番11号               |
| 【電話番号】     | 03-5652-1711                        |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役財務担当副社長 今野 智                     |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）    |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第14期<br>第1四半期<br>累計(会計)期間         | 第15期<br>第1四半期<br>累計(会計)期間         | 第14期                              |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                            | 自平成21年<br>5月1日<br>至平成21年<br>7月31日 | 自平成22年<br>5月1日<br>至平成22年<br>7月31日 | 自平成21年<br>5月1日<br>至平成22年<br>4月30日 |
| 売上高(千円)                         | 1,803,674                         | 1,907,040                         | 7,642,670                         |
| 経常利益(千円)                        | 27,239                            | 14,415                            | 102,138                           |
| 四半期(当期)純利益(千円)                  | 28,617                            | 10,963                            | 108,150                           |
| 持分法を適用した場合の投資利益<br>(千円)         | -                                 | -                                 | -                                 |
| 資本金(千円)                         | 744,900                           | 744,900                           | 744,900                           |
| 発行済株式総数(株)                      | 9,081                             | 9,081                             | 9,081                             |
| 純資産額(千円)                        | 901,574                           | 976,624                           | 981,414                           |
| 総資産額(千円)                        | 1,619,578                         | 1,884,606                         | 1,999,725                         |
| 1株当たり純資産額(円)                    | 99,281.46                         | 107,545.97                        | 108,073.37                        |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額(円)        | 3,151.41                          | 1,207.27                          | 11,909.51                         |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | -                                 | -                                 | -                                 |
| 1株当たり配当額(円)                     | -                                 | -                                 | 1,600.00                          |
| 自己資本比率(%)                       | 55.7                              | 51.8                              | 49.1                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 64,242                            | 22,592                            | 111,309                           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 17,645                            | 20,204                            | 76,975                            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 34,167                            | 35,990                            | 118,338                           |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(千円)    | 616,523                           | 677,979                           | 756,767                           |
| 従業員数(人)                         | 80                                | 88                                | 90                                |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年7月31日現在

|         |    |      |
|---------|----|------|
| 従業員数（人） | 88 | (21) |
|---------|----|------|

(注) 1．従業員は就業人員であります。

2．従業員数欄の( )外数は、臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の当第1四半期会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注状況

当社はアパレル及び雑貨ジャンルの商品を受注し、仕入、販売しておりますが、受注から売上までの期間が短期間のため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当社は、スーパーデリバリー事業のみの単一セグメントであります。当第1四半期会計期間の販売実績を売上種類別に示すと、次のとおりであります。

| 売上種類別               | 当第1四半期会計期間<br>(自 平成22年5月1日<br>至 平成22年7月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------------|---------------------------------------------|----------|
| 商品売上 (千円)           | 1,755,528                                   | 106.8    |
| 会員小売店向け売上(会費) (千円)  | 64,951                                      | 106.7    |
| 出展企業向け売上(基本料等) (千円) | 86,559                                      | 101.3    |
| 合計(千円)              | 1,907,040                                   | 105.7    |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期会計期間における我が国経済は、新興国を中心とした輸出の増加等を背景に企業収益に改善の兆しが見られたものの、雇用・所得状況の改善には至らず、個人消費は低調のまま推移し、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社は、「中期経営戦略総括及び平成23年4月期以降の経営方針に関するお知らせ」（平成22年6月4日公表）で公表いたしましたとおり、当期から「中期経営戦略」（前事業年度末で終了）以降の第2ステージと位置づけ、持続的な成長に向け、会員小売店及び出展企業の「質の向上」を図ることで、「スーパーデリバリー」の「ブランド価値」を高めていくことに取り組んでおります。

当社の主力事業である「スーパーデリバリー」は、「中期経営戦略」により、経営指標である「会員小売店数」、「出展企業数」、「商材掲載数」がそれぞれ増加し、それに伴い売上高も大幅に増大いたしました。併せて、継続的な取引に適應しない「会員小売店」、「出展企業」も増加いたしました。本来、企業間取引（BtoB）は、「仕入取引」であるため、継続的な取引が活発に行われるべきであると考えております。当社では、継続的な取引に適應しない「会員小売店」、「出展企業」の増加は、短期的には売上高のプラス要因となりますが、長期的には、「会員小売店」、「出展企業」の双方にとってプラスにならず、「スーパーデリバリー」のブランドイメージにもプラスにならないと考えております。従いまして、今後、「スーパーデリバリー」の事業規模をさらに拡大していくためには、一旦、「質の向上」に注力し、継続的な取引を拡大していくべきであるという結論に達しました。

また、一方で、現在、競合他社が多数出現しており、今後も増えることが予想されます。当社では、こうした競合他社に対して差別化を図るためにも、「質の向上」の重要度が増してくると考えております。

この取り組みは、より質の高い「会員小売店」及び「出展企業」を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことを目的としております。そのため、「会員小売店」及び「出展企業」両者の審査基準の引き上げを実施しております。まず、「会員小売店」につきましては、6月より審査基準の引き上げを段階的に実施しております。この結果、新規獲得数は鈍化しましたが、継続取引に繋がる「会員小売店」は確実に増加しております。こうした継続取引に繋がる「会員小売店」の増加が、今後の購入客数や客単価、リピート率の向上に寄与していくと考えております。

また、「出展企業」につきましては、前事業年度より引き続き審査基準を引き上げ、より「小売店のニーズに適合した質の高い企業」に絞って出展させることに加え、当社からも積極的な営業をかけ、「スーパーデリバリー」全体のブランド価値向上に資する企業を誘致することに努めております。また、当期より商品構成の適切化にも取り組み、バランスよく「小売店のニーズに適合した質の高い出展企業」を獲得していくことにも努めております。一方で、「スーパーデリバリー」サイトは、従来から引き続きユーザビリティの向上に努めることに加え、サイト全体のイメージアップにも取り組んでおります。こうした諸策の効果により、従来では難しかった出展企業の誘致が徐々に増えてきております。

この結果、売上高が1,907,040千円（前年同期比105.7%）となりました。売上総利益率は16.8%と前年同期17.0%より0.2%低下いたしました。費用面においては、前事業年度に積極的に人員を増やした影響により人件費が増加している他、当第1四半期におきましては、決算・株主総会関係費用が一時的に発生しております。この結果、営業利益は15,318千円（前年同期比55.8%）となり、営業利益率は0.8%と前年同期1.5%より0.7%低下いたしました。この他、経常利益14,415千円（前年同期比52.9%）、四半期純利益10,963千円（前年同期比38.3%）となりました。

なお、当第1四半期会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数29,281店舗（前期末比910店舗増）、出展企業数1,033社（前期末比1社減）、商材掲載数277,777点（前期末比11,241点増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より78,787千円減少し、677,979千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間末における営業活動による資金の減少は22,592千円（前年同四半期は64,242千円の増加）となりました。減少の主な要因は税引前四半期純利益13,295千円が計上されたこと及び売上債権が55,416千円減少したものの、仕入債務が104,180千円減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間末における投資活動による資金の減少は20,204千円（前年同四半期は17,645千円の減少）となりました。減少の主な要因はソフトウェア開発及びソフトウェアの購入による無形固定資産の取得のための支出が19,979千円発生したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間末における財務活動による資金の減少は千円（前年同四半期は千円の減少）となりました。

当第1四半期会計期間末における財務活動による資金の減少は35,990千円（前年同四半期は34,167千円の減少）となりました。減少の主な要因は長期借入金の返済による支出が21,461千円、配当金の支払額が14,529千円発生したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,784      |
| 計    | 20,784      |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成22年7月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成22年9月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 9,081                              | 9,081                       | 東京証券取引所<br>(マザーズ)                  | 当社は単元株制度は採用していません。 |
| 計    | 9,081                              | 9,081                       | -                                  | -                  |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年 7月30日定時株主総会決議

| 区分                                      | 第 1 四半期会計期間末現在<br>(平成22年 7月31日) |
|-----------------------------------------|---------------------------------|
| 新株予約権の数 (個)                             | 496                             |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)                   | -                               |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式                            |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注)2                | 496                             |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注)1                 | 200,000                         |
| 新株予約権の行使期間                              | 自 平成18年 9月 1 日<br>至 平成26年 7月29日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 発行価格 200,000<br>資本組入額 100,000   |
| 新株予約権の行使の条件                             | (注)3                            |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | (注)3                            |
| 代用払込みに関する事項                             | -                               |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | -                               |

( 注 ) 1 . 新株予約権の行使時の払込金額

権利付与日以降、行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る金額をもって当社の普通株式の発行または処分をする場合、株式の分割による普通株式を発行する場合、行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る価額の発行が行われる場合により当社の発行済普通株式数 (但し、当社の保有する普通株式に係る自己株式数を除く。) に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に定める算式をもって調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当り発行・処分金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

2 . 新株予約権の目的となる株式の数

調整後行使価格に従い行使価額が調整される場合、各新株予約権につき、調整後の各新株予約権の目的となる株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前の各本新株予約権の目的となる株式数に調整前行使価額を乗じた額と等しくなるよう、各本新株予約権の目的となる株式数は適切に調整されるものとする。但し、本新株予約権の目的となる株式数の調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使してない本新株予約権のみについて行われ、調整の結果生ずる 1 株 (または当社が端株制度もしくは単元株制度を採用する場合は 1 端株もしくは 1 単元株 (発行時の 1 単元株は 1 株) ) 未満の株式数は切り捨てる。かかる調整により各新株予約権の目的となる株式数が 0 となる場合には、かかる調整を行わないものとする。

3 . 新株予約権の行使条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

( 1 ) 新株予約権の一部行使はできないものとする。

( 2 ) 新株予約権者は、行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社が直接もしくは間接に過半数の株式を有する当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、当社都合の退職の場合、その他正当な理由がある場合で、当社が書面で認めた場合についてはこの限りではない。

( 3 ) 新株予約権は、譲渡、質入、担保の設定その他処分することができない。

( 4 ) 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使することはできない。

( 5 ) その他の条件については、定時株主総会の決議に基づく「新株予約権の要項」に定めております。

4 . 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、当社の役職員でなくなったことにより権利を喪失した者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

| 区分                                     | 第1四半期会計期間末現在<br>(平成22年 7月31日)  |
|----------------------------------------|--------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 76                             |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -                              |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                           |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2                 | 76                             |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1                  | 200,000                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成19年 9月 1日<br>至 平成27年 7月29日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 200,000<br>資本組入額 100,000  |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)3                           |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | (注)3                           |
| 代用払込みに関する事項                            | -                              |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -                              |

## (注)1. 新株予約権の行使時の払込金額

権利付与日以降、行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る金額をもって当社の普通株式の発行または処分をする場合、株式の分割による普通株式を発行する場合、行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る価額の発行が行われる場合により当社の発行済普通株式数(但し、当社の保有する普通株式に係る自己株式数を除く。)に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に定める算式をもって調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

## 2. 新株予約権の目的となる株式の数

調整後行使価格に従い行使価額が調整される場合、各新株予約権につき、調整後の各新株予約権の目的となる株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前の各本新株予約権の目的となる株式数に調整前行使価額を乗じた額と等しくなるよう、各本新株予約権の目的となる株式数は適切に調整されるものとする。但し、本新株予約権の目的となる株式数の調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使してない本新株予約権のみについて行われ、調整の結果生ずる1株(または当社が端株制度もしくは単元株制度を採用する場合は1端株もしくは1単元株(発行時の1単元株は1株))未満の株式数は切り捨てる。かかる調整により各新株予約権の目的となる株式数が0となる場合には、かかる調整を行わないものとする。

## 3. 新株予約権の行使条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の一部行使はできないものとする。

(2) 新株予約権者は、行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは会社が直接もしくは間接に過半数の株式を有する当該会社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、会社または会社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、会社都合の退職の場合、その他正当な理由がある場合で、会社が書面で認めた場合についてはこの限りではない。

(3) 新株予約権は、譲渡、質入、担保の設定その他処分することができない。

(4) 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使することはできない。

(5) その他の条件については、定時株主総会の決議に基づく「新株予約権の要項」に定めております。

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、当社の役職員でなくなったことにより権利を喪失した者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年5月1日～<br>平成22年7月31日 | -                     | 9,081            | -              | 744,900       | -                | 101,316         |

( 6 ) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記  
載することができないことから、直前の基準日(平成22年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりま  
す。

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

| 区分             | 株式数(株)     | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -          | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -          | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -          | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -          | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 9,081 | 9,081    | -  |
| 単元未満株式         | -          | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 9,081      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -          | 9,081    | -  |

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>5月 | 6月      | 7月      |
|-------|-------------|---------|---------|
| 最高（円） | 200,000     | 185,000 | 158,900 |
| 最低（円） | 160,000     | 157,000 | 145,200 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 当第1四半期会計期間末<br>(平成22年7月31日) | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>(平成22年4月30日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部          |                             |                                      |
| 流動資産          |                             |                                      |
| 現金及び預金        | 693,830                     | 767,104                              |
| 売掛金           | 879,865                     | 935,282                              |
| 貯蔵品           | 176                         | 257                                  |
| 繰延税金資産        | 30,950                      | 30,950                               |
| その他           | 24,359                      | 17,972                               |
| 貸倒引当金         | 3,717                       | 2,980                                |
| 流動資産合計        | 1,625,465                   | 1,748,588                            |
| 固定資産          |                             |                                      |
| 有形固定資産        |                             |                                      |
| 建物            | 18,394                      | 17,033                               |
| 減価償却累計額       | 8,538                       | 8,078                                |
| 建物(純額)        | 9,855                       | 8,954                                |
| 車両運搬具         | 1,419                       | 1,419                                |
| 減価償却累計額       | 803                         | 598                                  |
| 車両運搬具(純額)     | 616                         | 821                                  |
| 工具、器具及び備品     | 15,112                      | 14,887                               |
| 減価償却累計額       | 12,048                      | 11,743                               |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,063                       | 3,143                                |
| 有形固定資産合計      | 13,534                      | 12,919                               |
| 無形固定資産        |                             |                                      |
| ソフトウェア        | 125,103                     | 135,859                              |
| ソフトウェア仮勘定     | 49,242                      | 29,917                               |
| その他           | 812                         | 592                                  |
| 無形固定資産合計      | 175,158                     | 166,369                              |
| 投資その他の資産      |                             |                                      |
| 投資有価証券        | 11,141                      | 12,364                               |
| 敷金及び保証金       | 56,719                      | 56,719                               |
| 長期前払費用        | 922                         | 1,099                                |
| 繰延税金資産        | 1,601                       | 1,601                                |
| その他           | 62                          | 62                                   |
| 投資その他の資産合計    | 70,448                      | 71,848                               |
| 固定資産合計        | 259,140                     | 251,137                              |
| 資産合計          | 1,884,606                   | 1,999,725                            |

(単位：千円)

|               | 当第1四半期会計期間末<br>(平成22年7月31日) | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>(平成22年4月30日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部          |                             |                                      |
| 流動負債          |                             |                                      |
| 買掛金           | 558,203                     | 662,384                              |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 76,164                      | 79,784                               |
| 未払金           | 47,009                      | 42,060                               |
| 未払費用          | 16,787                      | 12,897                               |
| 未払配当金         | 5,814                       | 301                                  |
| 未払法人税等        | 1,784                       | 2,190                                |
| 賞与引当金         | 6,283                       | 15,881                               |
| 販売促進引当金       | 18,150                      | 17,190                               |
| その他           | 31,611                      | 24,098                               |
| 流動負債合計        | 761,809                     | 856,789                              |
| 固定負債          |                             |                                      |
| 長期借入金         | 143,681                     | 161,522                              |
| 資産除去債務        | 2,490                       | -                                    |
| 固定負債合計        | 146,171                     | 161,522                              |
| 負債合計          | 907,981                     | 1,018,311                            |
| 純資産の部         |                             |                                      |
| 株主資本          |                             |                                      |
| 資本金           | 744,900                     | 744,900                              |
| 資本剰余金         | 132,372                     | 132,372                              |
| 利益剰余金         | 104,583                     | 108,150                              |
| 株主資本合計        | 981,856                     | 985,422                              |
| 評価・換算差額等      |                             |                                      |
| その他有価証券評価差額金  | 5,231                       | 4,008                                |
| 評価・換算差額等合計    | 5,231                       | 4,008                                |
| 純資産合計         | 976,624                     | 981,414                              |
| 負債純資産合計       | 1,884,606                   | 1,999,725                            |

( 2 ) 【 四半期損益計算書 】  
【 第 1 四半期累計期間 】

( 単位 : 千円 )

|                     | 前第 1 四半期累計期間<br>( 自 平成21年 5 月 1 日<br>至 平成21年 7 月31日 ) | 当第 1 四半期累計期間<br>( 自 平成22年 5 月 1 日<br>至 平成22年 7 月31日 ) |
|---------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 売上高                 | 1,803,674                                             | 1,907,040                                             |
| 売上原価                | 1,496,537                                             | 1,586,166                                             |
| 売上総利益               | 307,136                                               | 320,873                                               |
| 販売費及び一般管理費          | 279,704                                               | 305,554                                               |
| 営業利益                | 27,431                                                | 15,318                                                |
| 営業外収益               |                                                       |                                                       |
| 受取利息及び配当金           | 300                                                   | 273                                                   |
| その他                 | 53                                                    | 34                                                    |
| 営業外収益合計             | 354                                                   | 307                                                   |
| 営業外費用               |                                                       |                                                       |
| 支払利息                | 429                                                   | 1,194                                                 |
| 社債利息                | 116                                                   | -                                                     |
| その他                 | -                                                     | 17                                                    |
| 営業外費用合計             | 546                                                   | 1,211                                                 |
| 経常利益                | 27,239                                                | 14,415                                                |
| 特別利益                |                                                       |                                                       |
| 貸倒引当金戻入額            | 1,510                                                 | -                                                     |
| 特別利益合計              | 1,510                                                 | -                                                     |
| 特別損失                |                                                       |                                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -                                                     | 1,119                                                 |
| 特別損失合計              | -                                                     | 1,119                                                 |
| 税引前四半期純利益           | 28,750                                                | 13,295                                                |
| 法人税、住民税及び事業税        | 132                                                   | 572                                                   |
| 過年度法人税等             | -                                                     | 1,760                                                 |
| 法人税等合計              | 132                                                   | 2,332                                                 |
| 四半期純利益              | 28,617                                                | 10,963                                                |

## ( 3 ) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                       | 前第 1 四半期累計期間<br>(自 平成21年 5 月 1 日<br>至 平成21年 7 月31日) | 当第 1 四半期累計期間<br>(自 平成22年 5 月 1 日<br>至 平成22年 7 月31日) |
|-----------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |                                                     |                                                     |
| 税引前四半期純利益             | 28,750                                              | 13,295                                              |
| 減価償却費                 | 9,214                                               | 12,579                                              |
| 貸倒引当金の増減額 ( は減少 )     | 48                                                  | 736                                                 |
| 受取利息及び受取配当金           | 300                                                 | 273                                                 |
| 支払利息及び社債利息            | 546                                                 | 1,194                                               |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額   | -                                                   | 1,119                                               |
| 売上債権の増減額 ( は増加 )      | 108,657                                             | 55,416                                              |
| たな卸資産の増減額 ( は増加 )     | 61                                                  | 81                                                  |
| 仕入債務の増減額 ( は減少 )      | 55,993                                              | 104,180                                             |
| 前受金の増減額 ( は減少 )       | 140                                                 | 715                                                 |
| 前渡金の増減額 ( は増加 )       | 55                                                  | -                                                   |
| 未払消費税等の増減額 ( は減少 )    | 11,194                                              | 3,170                                               |
| その他                   | 13,116                                              | 2,807                                               |
| 小計                    | 66,660                                              | 19,678                                              |
| 利息及び配当金の受取額           | 300                                                 | 273                                                 |
| 利息の支払額                | 429                                                 | 897                                                 |
| 法人税等の支払額              | 2,290                                               | 2,290                                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | 64,242                                              | 22,592                                              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |                                                     |                                                     |
| 有形固定資産の取得による支出        | -                                                   | 225                                                 |
| 無形固定資産の取得による支出        | 17,455                                              | 19,979                                              |
| 長期前払費用の取得による支出        | 190                                                 | -                                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | 17,645                                              | 20,204                                              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |                                                     |                                                     |
| 短期借入金の返済による支出         | 12,600                                              | -                                                   |
| 長期借入金の返済による支出         | 8,400                                               | 21,461                                              |
| 配当金の支払額               | 13,167                                              | 14,529                                              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 34,167                                              | 35,990                                              |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 ) | 12,428                                              | 78,787                                              |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 604,094                                             | 756,767                                             |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高      | 616,523                                             | 677,979                                             |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                 |                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                 | 当第1四半期会計期間<br>(自 平成22年5月1日<br>至 平成22年7月31日)                                                                                                                                                                                                     |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が67千円、税引前四半期純利益が1,187千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,480千円であります。</p> |

【簡便な会計処理】

|                 |                                                                    |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------|
|                 | 当第1四半期会計期間<br>(自 平成22年5月1日<br>至 平成22年7月31日)                        |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

| 前第1四半期累計期間<br>(自 平成21年5月1日<br>至 平成21年7月31日)                                                                                                                                                                                             | 当第1四半期累計期間<br>(自 平成22年5月1日<br>至 平成22年7月31日) |          |          |         |            |       |          |         |                                                                                                                                                                                                                                       |      |          |          |         |            |       |          |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|----------|----------|---------|------------|-------|----------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------|----------|---------|------------|-------|----------|-------|
| <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td><td>83,712千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>6,797千円</td></tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td><td>960千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,462千円</td></tr> </table> | 給与手当                                        | 83,712千円 | 賞与引当金繰入額 | 6,797千円 | 販売促進引当金繰入額 | 960千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,462千円 | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td><td>99,727千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>6,283千円</td></tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td><td>960千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>736千円</td></tr> </table> | 給与手当 | 99,727千円 | 賞与引当金繰入額 | 6,283千円 | 販売促進引当金繰入額 | 960千円 | 貸倒引当金繰入額 | 736千円 |
| 給与手当                                                                                                                                                                                                                                    | 83,712千円                                    |          |          |         |            |       |          |         |                                                                                                                                                                                                                                       |      |          |          |         |            |       |          |       |
| 賞与引当金繰入額                                                                                                                                                                                                                                | 6,797千円                                     |          |          |         |            |       |          |         |                                                                                                                                                                                                                                       |      |          |          |         |            |       |          |       |
| 販売促進引当金繰入額                                                                                                                                                                                                                              | 960千円                                       |          |          |         |            |       |          |         |                                                                                                                                                                                                                                       |      |          |          |         |            |       |          |       |
| 貸倒引当金繰入額                                                                                                                                                                                                                                | 1,462千円                                     |          |          |         |            |       |          |         |                                                                                                                                                                                                                                       |      |          |          |         |            |       |          |       |
| 給与手当                                                                                                                                                                                                                                    | 99,727千円                                    |          |          |         |            |       |          |         |                                                                                                                                                                                                                                       |      |          |          |         |            |       |          |       |
| 賞与引当金繰入額                                                                                                                                                                                                                                | 6,283千円                                     |          |          |         |            |       |          |         |                                                                                                                                                                                                                                       |      |          |          |         |            |       |          |       |
| 販売促進引当金繰入額                                                                                                                                                                                                                              | 960千円                                       |          |          |         |            |       |          |         |                                                                                                                                                                                                                                       |      |          |          |         |            |       |          |       |
| 貸倒引当金繰入額                                                                                                                                                                                                                                | 736千円                                       |          |          |         |            |       |          |         |                                                                                                                                                                                                                                       |      |          |          |         |            |       |          |       |
| <p>[追加情報]</p> <p>前事業年度にオンライン激安問屋事業を廃止し、組織体制の変更を行っております。この結果、アルバイト人員が減少し、雑給として処理しておりましたアルバイト人件費の重要性が減少しております。</p> <p>そのため、当第1四半期会計期間より給与手当にアルバイト人件費を含め表示しております。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間の給与手当にアルバイト人件費を含めると、83,790千円となります。</p>               |                                             |          |          |         |            |       |          |         |                                                                                                                                                                                                                                       |      |          |          |         |            |       |          |       |

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

| 前第 1 四半期累計期間<br>( 自 平成21年 5 月 1 日<br>至 平成21年 7 月31日 )                        | 当第 1 四半期累計期間<br>( 自 平成22年 5 月 1 日<br>至 平成22年 7 月31日 )                        |
|------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照<br>表に掲記されている科目の金額との関係<br>( 平成21年7月31日現在 )<br>( 千円 ) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照<br>表に掲記されている科目の金額との関係<br>( 平成22年7月31日現在 )<br>( 千円 ) |
| 現金及び預金勘定 531,993                                                             | 現金及び預金勘定 693,830                                                             |
| 預入期間 3 か月超の定期預金 10,000                                                       | 預入期間 3 か月超の定期預金 10,036                                                       |
| 別段預金 6,314                                                                   | 別段預金 5,814                                                                   |
| 有価証券勘定 100,845                                                               | 現金及び現金同等物 677,979                                                            |
| 現金及び現金同等物 616,523                                                            |                                                                              |

( 株主資本等関係 )

当第 1 四半期会計期間末 ( 平成22年 7 月31日 ) 及び当第 1 四半期累計期間 ( 自平成22年 5 月 1 日 至平成22年 7 月31日 )

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,081株

2 . 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議                     | 株式の種類 | 配当金の総額<br>( 千円 ) | 1株当たり<br>配当額<br>( 円 ) | 基準日          | 効力発生日        | 配当の原資 |
|------------------------|-------|------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------|
| 平成22年 7 月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 14,529           | 1,600                 | 平成22年 4 月30日 | 平成22年 7 月26日 | 利益剰余金 |

5 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

( 金融商品関係 )

該当事項はありません。

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

該当事項はありません。

( デリバティブ取引関係 )

該当事項はありません。

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

( スtock・オプション等関係 )

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、スーパーデリバリー事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期会計期間末<br>(平成22年7月31日) | 前事業年度末<br>(平成22年4月30日) |
|-----------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 107,545.97円       | 1株当たり純資産額 108,073.37円  |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| 前第1四半期累計期間<br>(自 平成21年5月1日<br>至 平成21年7月31日)                                               | 当第1四半期累計期間<br>(自 平成22年5月1日<br>至 平成22年7月31日)                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 3,151.41円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 1,207.27円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                         | 前第1四半期累計期間<br>(自 平成21年5月1日<br>至 平成21年7月31日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 平成22年5月1日<br>至 平成22年7月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額                                                           |                                             |                                             |
| 四半期純利益(千円)                                                              | 28,617                                      | 10,963                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                        | -                                           | -                                           |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)                                                       | 28,617                                      | 10,963                                      |
| 期中平均株式数(株)                                                              | 9,081                                       | 9,081                                       |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | -----                                       | -----                                       |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 9 月 8 日

株式会社ラクーン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 隆 司 印  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々田 博 信 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクーンの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクーンの平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1． 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2． 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9 月 8 日

株式会社ラクーン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松 野 雄一郎 印  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々田 博 信 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクーンの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクーンの平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1． 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2． 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。